

9月議会が終わりました。

閉会にあたって

「地球温暖化から沸騰化の時代が到来した」と言われた猛暑の続く8月末から市議会開会となりました。今議会では市議団4人全員が同日に、生活保護問題・教育の改善・コロナ対策・市庁舎整備等について一般質問を行いました。

議案審査では災害時に競輪を市外で開催するというトンドモナイ条例が決まり、市民からの教育請願に対しては賛同議員も増えました。

昨年度の松戸市の財政状況に対する決算審査では、幼稚園の預かり保育は保育所の代わりにはならないことがあらためて明らかになりました。

マイナ保険証の強制やインボイス強行、物価高など市民生活に大きな負担となっている岸田政権の悪政にNO！の声を一緒に上げていきましょう。

お忙しい中傍聴にお越しいただきありがとうございました。

日本共産党松戸市議団

2023年9月27日

一般会計決算に反対

【総務費】

会計年度任用職員について、パワハラ問題を告発した会計年度任用保育士が、本人の希望に反し雇用継続されなかった事態は看過できません。また教育委員会のパワハラ問題はアンケートに78人がパワハラ存在を指摘、20人が自身が被害に遭ったと回答したと報じられ実態解明と適切な対応求めました。

新庁舎問題では、新拠点南側ゾーンへの移転ありき、跡地売却ありきの問題を指摘しました。

秋山駅前の防犯ボックスについて、水道もトイレもない労働環境は一刻も早く改善すべきです。



市民参加型防犯カメラについて、犯罪と無関係の市民の個人情報が入った映像DVDを、市が任意に警察に流出し続ける運用の中止を求めました。

【民生費】保育の質向上を

保育の質に直結する人的配置について、施設ごとの違いが明確になりました。

医療的ケア児の保育は公立保育所では常勤と会計年度任用職員の看護師2名体制で対応します。民間保育園は看護師を1人確保するところからスタートです。

保育士の配置も公立はもつとも手厚く、民間保育園には補助金を出して国基準以上の配置を促しています。しかし幼稚園の預かり保育や小規模保育は補助金もなく、小規模保育に至っては施設長や主任保育士の配置も義務ではないことが分かりました。

また預かり保育で保護者の相談に十分対応できていないと他議員が指摘するなど、保育所として果たすべき役割や保育士配置、土曜や長期休みの保育、給食の提供、保護者負担など、大きく異なる預かり保育は保育所の代替とすべきでないことが改めて明らかになったところです。

幼稚園希望者はもちろん幼稚園に、保育の需要に対してはフルスペック保育所での受け入れを基本に据えた保育行政への転換を求めました。

【土木費】守れ、矢切の耕地

市街化調整区域の土地利用方針について、温暖化抑制と食の安全保障を担う広大で肥沃な農地、130年以上の歴史を持ちブランド化した矢切ネギ、日本の音風景100選に選ばれた観光資源、市の玄関口として田園風景と斜面林が織りなす優れた景観価値、すでに4億円近くかけて整備中の矢切公園、異常気象から都市を守る雨水流出抑制機能など、これまで守り続け、次代に引き継ぐべき貴重な矢切の価値を失う開発方針の撤回を求めました。

【教育費】

党の提案で1人1台タブレットとコンピューター室の二重投資が解消し、年1億1000万円の経費が節減できました。これを活用しプールや学校施設の大規模改修、新設の促進を求めました。

【歳入】消費税増税、政府の欺瞞をついに暴く

「消費税増税分は全額社会保障に使います」との政府の説明はおかしい、という党市議団の指摘が正しかったことが裏付けられた審査となりました。

消費税が増税されると、市に入る「地方消費税交付金」と「地方交付税」の2つが増額となります。そのうち地方消費税交付金は、国から「増税分は社会保障に使うように」と指示され、報告書も提出しています。

しかし地方交付税の増税分については、国から何の指示もなく何にも使えないため「社会保障に回った保証はない」ことが明らかとなりました。

この指摘に公明党議員から「社会保障に回すよう法律に書いてある」と抗議を受けましたが、的外れです。

「地方交付税に含まれる消費税増税分は、全額社会保障に回ったかも知れないが、国も誰も保証はできない」のです。

【国保、後期高齢者医療特別会計】

審査では松戸の高齢者の低所得化がますます深刻になっていることが分かりました。

国保会計への一般会計からの繰り入れが再開されましたが遅きに失し、保険料引き上げが行われました。引き下げ公約に違反する決算となり反対しました。

【新松戸・相模台の土地区画整理事業特別会計】

新松戸については、事業進捗も地権者合意の状況も、計画の見直し内容も、新松戸快速停車の調査結果も何も示さず、予算が適切に執行されたかどうか検証できません。

相模台土地区画整理事業については、あくまで市役所移転先としての国有地取得が大前提となっており、「移転ありき」の事業決算に反対しました。

【病院事業】東松戸病院廃止は雇用面でも大問題

東松戸病院廃止に向けた病院スタッフの異動について、市立総合医療センターに異動するのは正規職員のみ、会計年度任用職員の看護師など非正規スタッフは雇用打ち切りとなる方針です。

病院廃止だけでなく、医療に貢献してきたスタッフ雇用を根こそぎ打ち切る方針の撤回を求めました。

